



# 筑紫女学園大学リポジット

A view of Today's Problem Solving on Build up a Welfare Community

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山崎, 安則, YAMASAKI, Yasunori メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/165">https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/165</a>

# 福祉コミュニティづくりの今日的課題と展望

山 崎 安 則

A view of Today's Problem Solving on Build up a Welfare Community

Yasunori YAMASAKI

## 1. はじめに

わが国の地域福祉は1990（平成2）年の社会福祉8法改正にはじまり、社会福祉事業法の改正論議を経て、2000（平成12）年に社会福祉法の成立をみた。現在進行中の社会福祉基礎構造改革のなかで、地域福祉は法的な根拠を付与され、福祉コミュニティの形成は、今や市町村社会福祉協議会（以下「社協」という）の最重要課題となってきた。ノーマライゼーションの理念が福祉全般の目標に掲げられる今日の状況からすれば、地域福祉が社会福祉諸領域のなかで、中枢的かつ戦略的な重要性を担うことは明白である。こうした動きに、社協がどのように対応してゆくか、地域コミュニティの再生や福祉コミュニティづくりをどうすすめるのかなど、具体的には、各市町村社協が策定する地域福祉活動計画が一つの指標とされている。

本稿では、粕屋町社会福祉協議会が第1次地域福祉活動計画の策定の中で実施した住民への「ふくしのまちづくりアンケート ― あなたのご意見が幸せな町をつくれます ―」意識調査を通して得られた情報や意見をもとに、都市化のすすむ町の姿を重ねながら地域コミュニティ再生のヒントや福祉コミュニティづくりの課題と展望について、価値観や福祉観などに着目しながら若干の分析と考察を試みる。

## 2. 策定の背景

2000（平成12）年6月施行の社会福祉法に「地域福祉の推進」が位置づけられ、その中で社協は「地域福祉推進を目的とする団体」として法定化された。これを受けて本町社協では、第1次地域福祉活動計画の策定に関して、2004（平成16）年4月に地域福祉活動計画策定委員会設置要綱を定め、高齢になっても、障がいがあっても、地域における人間関係を基盤に「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」を基本理念とする策定委員会を立ち上げた。

策定委員会では、地域福祉活動計画の策定にあたり、住民の方々が、日頃どのような要望や意見をもっているのかを把握することが、まず必要と考え、地域福祉活動計画に関する住民への意識調査を実施した。

## アンケート調査

調査期間：2005（平成17）年2月4日～3月11日

調査対象：20歳以上の粕屋町町民（無作為抽出）

調査方法：民生・児童委員，福祉委員

留置法（無記名アンケート）

配布数：1,300部

回収数：1,059部

有効回収数：1,051部

回収率：80.8%

### 3. 町の地勢と概況

粕屋町は糟屋郡のほぼ中央に位置し，西部と北部は福岡市に，東北部は須恵町，篠栗町，久山町の各町と，南部は志免町に接している。粕屋町は概ね平坦な地勢で，総面積は14.11km<sup>2</sup>で規模は小さく，町内には大小の溜池が散在している。人口は，2006（平成18）年現在，38,539人となっており，福岡都市圏になかでもここ10年間の人口増加率では，19.7%と福岡市中央区に次いで2番目に高い。戦後，町中央部の開発が進み新興住宅地が形成され，福岡都市圏のベッドタウンとしての機能が高まり，昭和40年代の高度経済成長時代において，急速に都市化が進み，田園地帯であった風景は大きく変わった。近年，交通網などの利便性からマンションや大型ショッピングセンターなどが進出し，若い世代や子育て家族が急激に増加してきている。周辺市町村でも同様の傾向は見られるが，本町の場合，その規模と時間において群を抜いている。また，他の周辺市町村には見られない高齢化率が13%台と低い水準にある。

### 4. 意識調査の目的

今回の地域福祉活動計画に関する住民への意識調査では，今後5年間の地域福祉活動をすすめる上での指針とするため，アンケート調査の項目には，あなた自身への質問，地域での生活について，地域の団体や活動について，ボランティア活動について，福祉のまちづくりについて，に分類し，自由記述を含めて27の質問を設定した。

今回は，その中から特に住民の福祉に対する考え方や意識の違いが最も現れている項目に絞り，都市化のなかで住民の福祉に対する価値や意識の違いを前提に，共生社会の実現に向けてその可能性を探ることが目的である。

## 5. アンケート調査から見えてくる町の概観

今回のアンケート調査では、福岡都市圏のベットタウンとして発展してきた新しい町の姿を通して、そこで営まれる住民の福祉に対する意識や価値観に注目すべき点が多くあった。

第1に、「年齢構成と職業」では、とりわけ現役世代の半数近くがサラリーマンといわれる職業に就いており、主婦層の中にパートやアルバイトといった共働き家庭が多く、女性の社会進出や社会参加が進んでいる。一方、団塊の世代が注目されるが、現役を終えた世代の割合が年々増加の傾向にあり、豊かな社会経験と知識をもつ中高年層の人々が多く暮らしている。

第2に、「世帯と住居形態」では、都市化の進む現況では持ち家に暮らすという形態の各家族化が進み、「親と子」の二世帯同居が半数を占めている。そのことは同時に、育児や子育てといったニーズを持つ家族が多いということである。

また、サラリーマンの一人暮らしの住居形態では、賃貸アパートやマンションが多くこうした働き盛りの世代は、どうしても企業や職場中心の生活になりがちで、地域住民とのつながりや地域住民への一体感といった価値観が希薄になる傾向が見受けられる。

さらに、会社の転勤や移動に伴う入道人口が若い世代に多く、そのことが地域との関係性を一層築きにくいものになっている。

他方、高齢者世代の一人暮らしや夫婦のみといった世帯を個別に捉えていくと非常に複雑で専門性の高い支援やサービスが必要な場合が少なくない。また、高齢者の健康や介護の問題は、世帯と住居形態に深く連動しており、今後どのように変化していくのか継続性を持って注視していくことが求められる。さらに、居住年数を重ねてみれば、20年以上この町に住んでいる人が全体の40%を占めており、20年前、働き盛りで一戸建てを購入した団塊の世代が多い地区では、今後、5年～10年を経て一気に高齢者の健康・介護・福祉が地域の問題として顕在化していくことが予測される。

第3に、「町が住みやすい？」では、どの世代も住みやすいと答えている住民の割合が高く、とくに女性と高齢者では、その割合が非常に高くなっている。その理由の一つとして、都市圏にありながらも自然と調和した住環境が高く評価されていることにある。しかし、ここ数年大型ショッピングセンターが進出したことで、町内外からの利用者による交通渋滞や交通事故、騒音、青少年の非行など問題が発生し、住民への新たな問題を投げかけている。

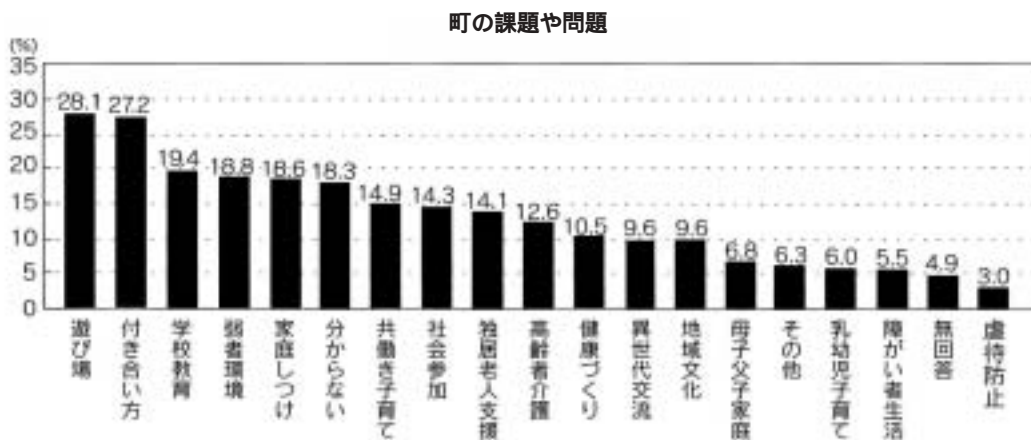
こうして町の概観を眺めてみると、少子高齢化と都市化の特徴が顕著に現れているといえる。現在、本町は福岡都市圏のベットタウンとして発展してきたことを背景に、人口が急速に流入することで、多様化する価値観とライフスタイルが混在し、新旧住民との関係性の希薄化、子育ての孤立化、各団体・組織の弱体化、団地の急激な高齢化と孤独死などの諸問題が深刻化しつつある。

## 6. 住民が思うこの町の具体的な課題や問題の所在

前述の概観に見るように、本町が暮らしやすいと感じていても、実際のところ住民にとって生活のしづらさや困りごとは多岐に及んでいるという実態が浮かんでくる。一般的に、少子高齢化していく市町村では高齢者介護を中心に、地域での見守り活動や支え合いなどの地域の絆が弱体化していく問題がクローズアップされるが、本町では、高齢化と若い世代が同居する町の特徴として、子どもの遊び場、地域の人たちとのつきあい方などが上位に挙げられている。具体的には、高齢者世代では「健康・介護・生きがいに関すること」、働く若い世代では「育児・子育てに関すること」となっており、多様な価値観やライフスタイルを持つ人たちの暮らす町の姿を象徴している。

問.13 あなたは、粕屋町でどのような面に課題や問題があると思いますか？

複数回答



都市化とともに働く若い世代が暮らす町の特徴として、「子どもの遊び場」、「地域の人たちとのつきあい方」など、身近で現実的な課題や問題を指摘している。一方、こうした都市化の影で、本町の高齢化は深刻さを増しており、局所的に見れば全国平均を上回る行政区も見受けられる。このように、若い世代と高齢者世代が混在する、多様な価値観とライフスタイルを持つ住民で構成されている町といえる。

[性別]

男性では、「地域の人たちとのつきあい方」が28%と最も高く、次いで、「子どもの遊び場」が24%、「家庭での子どものしつけや教育」が19%、「学校教育」が19%、「障がい者、高齢者が暮らしやすい環境」が18%などと続き、女性は、「子どもの遊び場」が35%、「地域の人たちとのつきあい方」が24%、「学校教育」が20%、「障がい者、高齢者が暮らしやすい環境」が18%、「家庭での子どものしつけや教育」が16%など、性別による問題意識への優先順位が異なっ

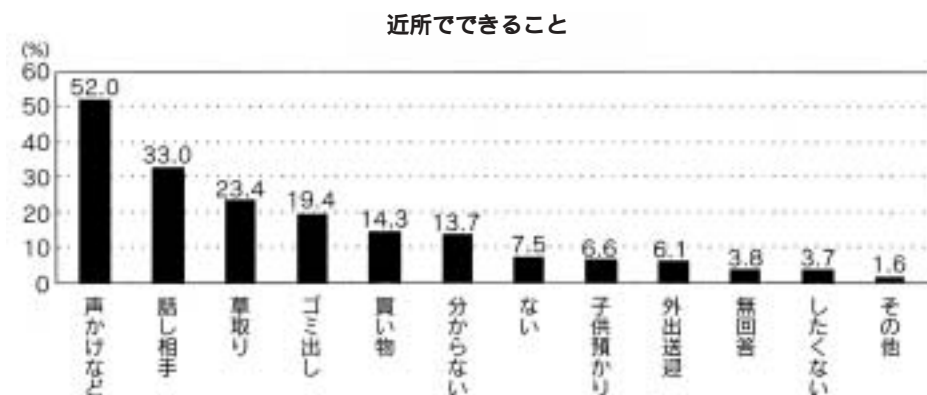
ている。

[年齢別]

20歳～49歳では、「子どもの遊び場」が高く、次いで、「地域の人たちとのつきあい方」、「学校教育」となっている。50歳～59歳では、「地域の人たちとのつきあい方」が高く、次いで、「子どもの遊び場」、「障がい者、高齢者が暮らしやすい環境」となっている。60歳以上では、「地域の人たちとのつきあい方」が高く、次いで、「家庭での子どものしつけや教育」、「高齢者の社会参加やいきがい」、「障がい者、高齢者が暮らしやすい環境」、「一人暮らしの高齢者の生活支援」となっている。

問.14 近所づきあいの中で、あなた自身ができることがありますか？

複数回答



近所づきあいの中で、自分自身ができることとして、世代に関わらず「声かけや安否の確認」が52%で最も高い数値を示している。その背景には、若い世代では子育てが、高齢世代では一人暮らしの高齢者を、地域から孤立させてはならないという危機意識と特別な技術を要せず気軽にできるという理由が考えられる。

[性別]

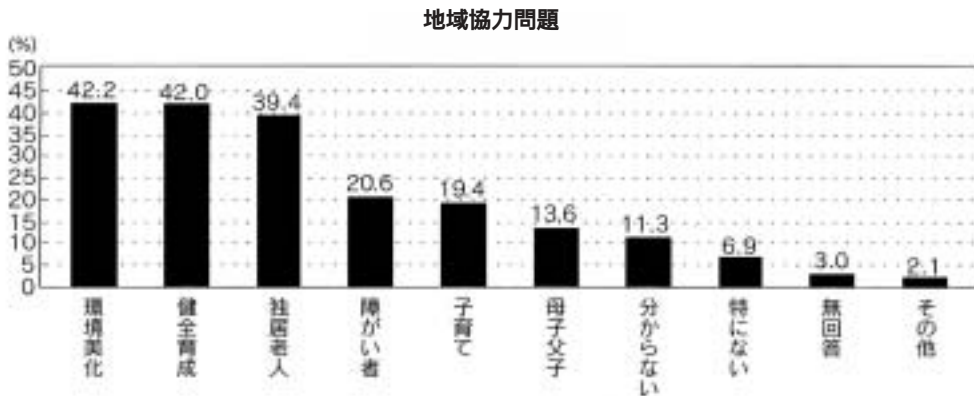
男性では、「声かけや安否の確認」が49%で高く、次いで、「話し相手」が26%、「草取り」が25%、「ゴミ出し」が19%、「買い物」が10%で上位を占めている。女性では、「声かけや安否の確認」が58%で高く、次いで、「話し相手」46%、「買い物」が22%、「草取り」が19%、「ゴミ出し」が18%で上位となっている。

[年齢別]

世代に関係なく、「声かけや安否の確認」と「話し相手」が上位を占めている。40歳以上の中高年層では、「草取り」、「ゴミ出し」、「買い物」の順となっている。20歳～39歳では、「子どもの預かり」が非常に高くなっている。

問.15 あなたは、地域の人たちが協力して取り組む必要がある問題はどれだと思いますか？

複数回答



ここでは急速に進む都市化を象徴してか、環境美化運動、青少年の健全育成という問題が上位を占めている。児童、障がい者、高齢者という問題よりも高い数値を示している。地域への関心事は、地域よりも家庭や家族という視点から捉え、働きかけていくことが求められている。

[性別]

男性では、「環境美化運動」が46%で最も高く、次いで、「青少年の健全育成」が44%、「一人暮らし高齢者世帯への支援」が39%、「障がい者への支援」が21%、「子育て家庭への支援」が19%の順になっている。

女性では、「一人暮らし高齢者世帯への支援」が47%、以下、「青少年の健全育成」が37%、「環境美化活動」が32%、「子育て家庭への支援」が25%、「障がい者への支援」が24%の順になっている。

[年齢別]

30歳～49歳では、「青少年の健全育成」が高く、50歳以上の世代では、「環境美化活動」となっている。20歳～49歳の若い世代では、「子育て家庭への支援」が高く、50歳～79歳では、「一人暮らしの高齢者世帯への支援」が最も高い。

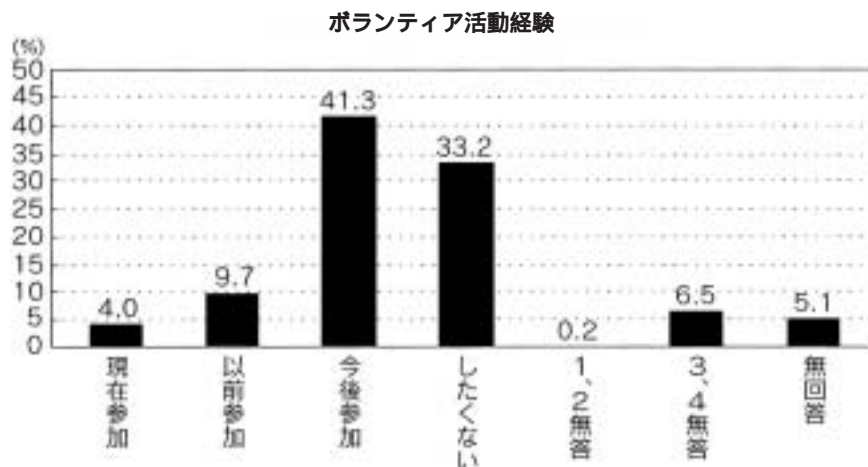
このように自分たちの暮らしに対する課題や問題への意識は非常に強い反面、「自分自身が」と問われると、自分のことが精一杯でそれどころではない、余裕がないなどを理由にやや消極的な傾向にあり、具体的な支援、かわり方として、「声かけや安否の確認」、「話し相手」などのレベルに留まっている。しかしこのことは、どの世代も多忙ではあるが、内容次第（自分自身のためになること）によっては具体的な活動への関わりを持つという意思表示として受け止めることができるのではなかろうか。



## 7. 住民のボランティア活動と意識

ここではボランティア活動に関するいくつかの質問項目を抽出し、住民のボランティア活動に対する意識や価値観について明らかにしていくことにする。

問.22 あなたは、今までに福祉に関するボランティア活動に参加したことがありますか？



働く若い世代の男性では、「参加したことはないが、今後はしたい」が41%、「参加したこともないし、今後もしたくない」が33%で、ボランティア活動未経験者が74%と非常に高い。また、「現在はしていないが、以前したことがある」が10%、「現在、参加している」が4%となっており、ボランティア活動経験者は14%と非常に低く、「無回答」が12%となっている。

本町が少子高齢化と急速な都市化を背景に、地域住民の関係性が希薄化し、地域の福祉活動や自治会活動に大きな影響を与えていることが明らかになった。しかしながら、ボランティア活動の質問と回答を詳細に分析してみると、意外にも住民のボランティア活動に対する関心や意識が高まっていることなど、多くの注目すべき点もあった。

どの世代も共通するジレンマとして、時間と暇がない、情報や技術がない、場所がないなど、社会的環境や社会資源の不備や不足が挙げられる。また、他の世代への関心や関係性を意識している人は少なく、他者への課題や問題を自分に引き付けて考えたり、思いを重ねる力など、連帯感を育む福祉マインドも低いことが分かった。

問.23 - ボランティア活動の回数

ボランティア活動の回数については、「年に1～2回」が42%と高く、次いで「月に1～2回」



が34%、「週に1回～2回」が9%、「ほとんど毎日」が3%となっている。

問.23 - ボランティア活動の種類

ボランティア活動経験者のなかで、どのような種類の活動に関わっているのかについては、「環境美化関係」が38%と高く、次いで「高齢者関係」が31%、「青少年関係」が19%、「障がい児(者)関係」が12%、「健康づくり」が11%、「子育て関係」が7%となっている。

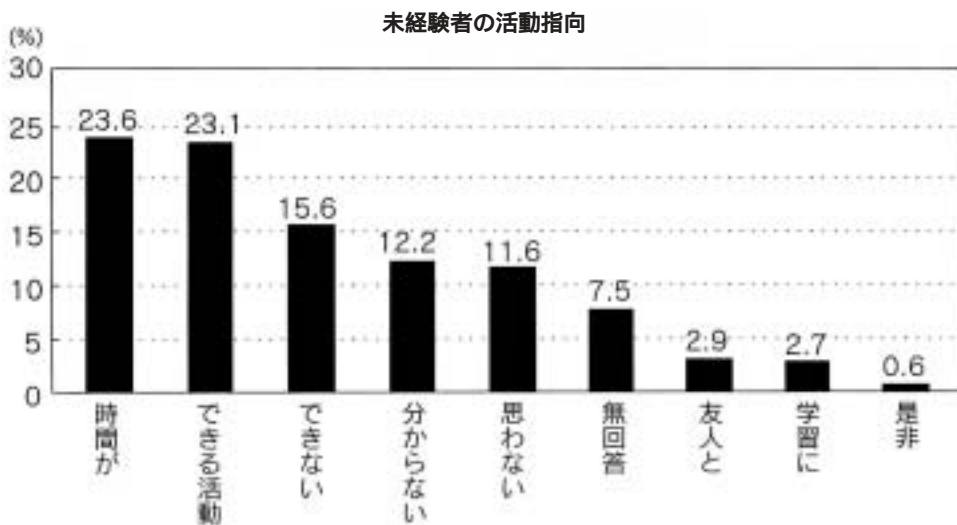
問.23 - ボランティア活動のきっかけ

ボランティア活動に参加したことのある人のきっかけとなった理由について、「知人に誘われて」が33%と高く、次いで「何か役に立ちたくて」が24%、「義務感で」が17%、「勉強のため」と「以前から関心があった」がともに14%、「サークル活動で」が12%、「なんとなく」と「その他」がともに8%となっている。意外にも、「ポスターで」は1%で最も低い。

問.23 - 活動してよかったこと

ボランティア活動に参加してよかったことについては、「多くの人に知り合えた」が45%と高く、次いで「新しい体験ができた」が42%、「活動そのものが楽しかった」が29%、「視野が広がった」が28%、「感謝され喜びを感じた」が26%、「生活にはりができた」が7%、「特になし」が6%となっている。

問.24 あなたは、今後ボランティア活動に参加したいと思いますか？



ボランティア活動に参加したことのない人のなかで、今後、参加するための意識・動機について、「時間があれば参加した」が24%で高く、次いで「できる活動があれば参加したい」が23%、「参加したいができない」が16%、「参加したいと思わない」と「わからない」がともに12%、「友人と一緒に参加したい」と「学習の機会があったら参加したい」がともに3%、「是非参加したい」が1%、「無回答」が6%となっている。

ところで、ボランティア活動に参加するための意識・動機について、年齢別に見た場合、どのような違いがあるのか、以下に見ていくことにする。

- (1) 是非参加したい  
＜60歳代＞が40%で他の年代よりやや高い。
- (2) できる活動があれば参加したい  
＜50歳代＞が29%で高く、次いで＜60歳代＞が21%となっている。
- (3) 友人などと一緒なら参加したい  
＜60歳代＞が28%で高く、次いで＜30歳代＞と＜50歳代＞がともに24%となっている。
- (4) 時間ができたら参加したい  
＜30歳代＞が30%で高く、次いで＜50歳代＞が26%、＜40歳代＞が17%と働き盛り世代が全体の80%を越えている。
- (5) 学習の機会があったら参加したい  
＜50歳代＞が26%で高く、次いで＜40歳代＞と＜60歳代＞が22%、＜30歳代＞と＜70歳代＞が13%となっている。＜20歳代＞が4%と最も低い結果となっている。
- (6) 参加したいができない  
＜50歳代＞が23%で高く、次いで＜30歳代＞が20%、＜40歳代＞と＜70歳代＞が17%となっている。そのうち＜20歳代～50歳代＞の働き世代が64%を占めている。
- (7) 参加したいと思わない  
＜30歳代＞と＜40歳代＞21%で高く、次いで＜50歳代＞と＜60歳代＞が18%、＜70歳代＞が10%、＜20歳代＞が6%となっている。そのうち＜20歳代～50歳代＞の働き世代が66%を占めている。
- (8) わからない  
＜30歳代＞が27%で高く、次いで＜50歳代＞25%、＜60歳代＞が15%、＜70歳代＞が13%、＜20歳代＞が10%となっている。そのうち＜20歳代～50歳代＞の働き世代が69%を占めている。
- (9) 回答なし  
＜50歳代＞と＜60歳代＞が30%で高く、次いで＜30歳代＞が16%、＜70歳代＞が9%となっている。そのうち＜20歳代～50歳代＞の働き世代が58%を占めている。

以上のように、ボランティア活動に対する意識や動機について詳細に分析してみると、世代ごとに注目すべき点があった。

第1に、働く若い世代の男性を中心に、「参加したことがないが、今後は参加したい」と答えている人の割合が意外に多いという結果が出ている。今回の調査では、男性は一般的に「仕事が忙しくそれどころではない」という理由で、ボランティア活動にはやや否定的という固定観念があったが、ここにきて団塊世代の問題や社会的貢献など、社会や企業が積極的にボランティア活動への関心を高めていることを背景に、中高年世代の中に潜在的な動機を持っていることが明らかになった。

第2に、女性では、どの年齢層においてもボランティア活動への参加に対する意識と動機が高く、一般的に中高年の主婦層がボランティア活動の担い手と思われてきたが、若い世代の増加に伴い、乳幼児をもつ子育て真っ最中の若い主婦層にも、子育てをしながら共に支え合う「子育てサークル活動」などボランティア活動への意識や動機が高いことがわかった。また、仕事に忙しい若い世代には、ボランティア活動への誘発動機として、子どもを中心に家族全体で参加できる場と機会をどう提供できるのかが、鍵となっている。

第3に、ボランティア活動への参加に対するきっかけや動機が多様化してきていることである。「知人に誘われて」が世代を問わず平均的に高く、団塊の世代では、「何か役に立ちたくて」、「勉強のため」といった自分自身の生き甲斐づくりや人生の意味を見つけ出す活動であったり、退職後の地域とのつながりを見いだす活動といったかなり明確な目的を持っていることが明らかになった。本町では、このようにどの世代もボランティア活動に関するマインドは高く、潜在的なボランティア人口は多く、今後、ボランティア活動への参加を誘発する仕掛けや条件が整えば、地域に多くの人材が育つことが想定される。

第4に、ボランティア活動に自分の成長や豊かさを求めるなど、内面的志向が強くなってきている。その理由として、ボランティア活動に参加して良かったこととして、「多くの人に知り合えた」、「新しい体験ができた」ことなどを挙げている。男性では、「多くの人に知り合えた」が高く、女性では、「新しい体験ができた」が高くなっている。こうした違いは、おそらくボランティア活動への期待や動機にあると考えられる。男性では、退職後の身の振り方の選択肢として地域への関わりがあるが、これまで地域とは関わってこなかったサラリーマンにとって、新たに地域の住民との関係性を築くことは容易なことではないことが、その理由の一つに挙げられる。一方、女性では、従来から地域と深く関わってきたことを背景に、新たな活動へのきっかけや発見といったより積極的な側面が伺える。

以上、ボランティア活動に参加したいという意思のある人は、どの世代も高い数値にある。その条件として、「時間があれば」が働く若い世代に多く、その中でも特に20歳の若者世代に多く見受けられた。こうしたことを裏付けるように、「参加できない」という理由の中で、「仕事や生活のことで精一杯だから」、「時間がない」が合わせて86%と非常に高値を示している。次いで、「できる活動があれば」となっており、活動の内容次第によっては参加への有効な動機づけとして受け止めることができる。

その他、ボランティア活動を活性化するためには何が必要か、という問いに対して、「情報」、「場所」、「学習」という活動の基本的要件とともに、そのことをうまく調整する機能やコーディネーターの存在をあげている。

## 8. 住民の社協に対する意識や認識

今回の住民への意識調査を通して、改めて社会福祉協議会の実態を正しく理解している住民が少ないことに驚かされた。その多くは、社協が公的機関（行政）と勘違いされていることである。社協の存在は、共同募金活動をはじめ地域住民の福祉に最も身近な機関として活動してきているにも関わらず、住民への認知度は意外に低く、若い世代になればなるほどその傾向が著しいことが明らかになった。

ところで住民が社協の活動や事業を正しく理解するための手段として、「社協だより」が挙げられる。「社協だより」は年3回発行され、全戸配布によって住民が地域の福祉や制度など、多くの情報を提供しているが、若い世代ほど「社協だより」を読まない、という結果を受けて、情報の発信者側の問題点もしっかりと受け止めておかなければならない。ただ届けるための「社協だより」から、もっと読みたくなる、読ませる「社協だより」へ大きく変革しなければならない。今後は、メッセージ性の高い文章やキャッチコピーなど読み手を惹きつけるような記事や内容を盛り込み、読み手側にたった文字の大きさや配列などを考慮した編集に改め、社協に対する信頼と期待感を高めていくことが求められている。

## 9. まとめ

本町が急速な都市化を遂げる中で、世代間や男女の価値観の違い、核家族化、住民の人口の移動性・流動性の高まりを背景として、地域の自治会活動や組織が脆弱になってきた。さらに、個人や家族の中でも一人ひとりが孤立し、少子高齢化の中で世帯の少人数化が進むなど、地域社会を構成する家族の紐帯も弱まってきている。このような中で、地域における人と人とのつながりや地域への帰属意識が低下し、地域社会の脆弱化が急速に進んできただけに、住民が地域の交流や新たな支え合い（共助）に期待するところが大きいことも明らかになった。

こうした地域コミュニティの再生や福祉コミュニティづくりへの期待は、これまでも述べたように、地域は様々な価値観を持つ人々が暮らす場であり、子育てや青少年の育成、防災や防犯、高齢者や障がい者の支援、健康づくり、そして住民の社会貢献や自己実現など、様々な活動の基本となる場である。多様な主体の参加を通して人々のつながりが再生され、地域のまとまりや愛着が高まれば、孤独死や非行などが減少するといわれており、地域コミュニティの再生や福祉コミュニティづくりを体系的に計画するということは、地域社会が抱えている様々な問題を解決する有効な方法の一つといえる。

今回の住民参加を原則とする地域福祉活動計画の策定過程を通して、住民が地域の生活課題や問題意識を共有し、解決のための協働する仕組み（共助）を創出するという事は、地域での住民のつながりの再生・強化、地域の活性化につながる事が期待される。その意味で、「住民主体の原則」を基本的理念とするボランティア活動は、地域コミュニティの再生と福祉コミュニティづくりの鍵といえる。

本調査研究は、平成17年度～18年度粕屋町社会福祉協議会より委託を受けて行った第1次地域福祉活動計画策定の住民意識調査の分析に一部加筆修正してまとめたものです。関係各位に感謝申し上げます。

(やまさき やすのり：人間福祉学科 准教授)